

豊和工業株式会社
(Howa Machinery, Ltd.)

銘柄コード	6203
法人番号	7180001032621

*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	26	生産用機械器具製造業
細分類 (主たる事業)	2661	金属工作機械製造業
エネルギー管理統括者	【役職】 技術担当役員 【氏名】 川島 健次	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位 [※] (2023年度実績)	-					原単位分母	-				
	主たる事業の構成割合						99.4 (99.3) %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度						
		98.6	103.5	99.9	100.4						
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	100.6										

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものを示す。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績) *	-					原単位分母	-				
DR実施日数 *	4										
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比 *	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度						
		98.7	104.1	99.8	100.3						
事業者全体の5年度間平均原単位変化 *	100.7										

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(自由記述欄)

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

- ・ISO14001の取組の中で中央環境管理委員会組織と部環境管理委員会の省エネルギー専門委員会が中心となって、環境管理全社目的目標プログラムの中で省エネルギー活動推進項目を関連子会社を含め継続中(1回/月)
- ・環境管理責任者より夏季・冬季の省エネルギー対策について推進項目及び取組みを全社へ通知(2回/年)
- ・電力見える化システムにより、工場ごとの電気使用量を計測、記録することにより電気の使用量を把握する
- ・エネルギー最適化プロジェクト(ESP)活動を継続し、省エネ製品等の効果検証などを行い、効果があったものを採用する(1回/月)
- ・省エネルギー、省資源に関する講演会、研修会に積極的に参加する

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

- ・稲沢太陽光発電所の発電電力分を中部電力ミライズ株式会社様のFITトラッキングサービスを使用し、CO2フリー電気とし本社工場での使用を計画する(本社工場使用電力量の約10%)

エネルギー総使用量	147,257 (162,705) GJ	3,799 (4,198) kℓ
前年度エネルギー総使用量		3,979 kℓ
非化石エネルギー総使用量 *	20,509 GJ	529 kℓ
調整後温室効果ガス排出量	7,060	t-CO ₂

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別 *	合計量 *
-	- t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	54.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					17.4%
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-	-	-	-	-
目標(2030年度)	-	-	-	-	-
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-	-	-	-	-
目標(2030年度)	-	-	-	-	-
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

※: 本開示シートを開覧するにあたっては「省エネ法定期報告情報の開示制度手引き」を参照願います

【参考情報】

<業界の特色>

生産用機械器具製造業では、物の生産に供される機械器具を製造します。具体的には農業用機械、建設機械、鉱山機械、繊維機械、金属加工機械、半導体製造装置等を製造します。産業機械は製造事業所等で恒常的に使用されます。

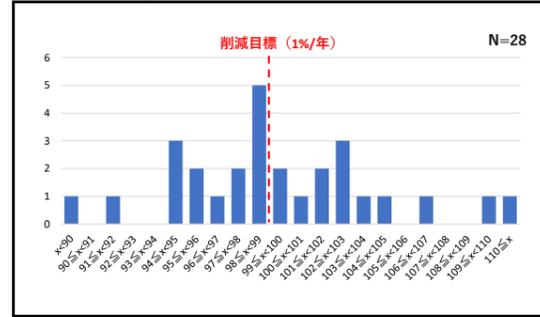
生産用機械器具製造業では、2022年度において国内の産業の1.1%のCO2を排出しています。省エネルギーとCO2排出量の削減のためにボイラーや熱処理設備の更新、高効率照明の導入、動力のインバータ化、台数制御、変圧器の高効率化、電力監視システムの導入等に取り組んでいます。特に空調の高効率化や高効率照明の導入を中心に省エネルギーとCO2排出量の削減に取り組んでいます。そして、産業機械はライフサイクルが長く、製造段階と比べ使用段階でのエネルギー使用量が多くなるため、高効率な産業機械の開発・提供に取り組んでいます。

<定期報告書データに基づく業界毎の集計値>

注: エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、事業者数が10件以上の業種別分母について集計

2661 金属工作機械製造業		2023年度報告(2022年度実績)		
		平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	kl	4,782	3,063	16,752
非化石エネルギー総使用量	kl			
調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂	7,209	5,164	27,351
DR実施日数	回			

<5年度間平均原単位変化 2023年度報告(2022年度実績)>



【取組の概要: カーボンニュートラルに向けて】

(自由記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

<工作機械>
カーボンニュートラルに向けた省エネ、省資源化の研究を進め、要求精度・性能を満足する加工機と搬送システムの開発とスマートファクトリーの提案を行っています

<清掃車>
トラックなど産業用車両にもEV化の波が広がっており、当社製品である清掃車においてもカーボンニュートラル社会に向けた清掃車の研究開発を進めております

<建材>
空調に関わるエネルギー削減のため断熱サッシの需要が高まっていくと考えており、当社製品である防音サッシにおいても、断熱機能を持った防音サッシの開発を進めております

2. 関連リンク

	:
	:
	: